

PDCAサイクルの推進について

《めざすべき将来像》

全職員が自らの業務について、日頃からPDCAサイクルを意識して取り組んでいる状態（平成28年度 市政改革室運営方針より）。

◆取組実績

これまで、階層別研修を活用して、補職に応じたPDCAサイクルの浸透に取り組むとともに、運営方針の策定・評価に関する実践的な研修を実施することにより、PDCAサイクルに関する職員意識の向上を図ってきた。

また、平成27年度から「成果を意識した取組一覧表」を導入し、運営方針に掲載していない取組に係るPDCAサイクルの実施を促してきた。

【平成27年度市政改革室の支援内容】

- ・運営方針新任担当者研修（策定に関する基本的なスキルの習得）
- ・運営方針説明会（評価や策定に係る留意点の周知と所属内での伝達依頼）
- ・運営方針策定手法研修（策定スキルの向上とダイアログの活用推進）
- ・eラーニング研修（各職員が情報端末で運営方針策定のポイント等を学ぶ）
- ・階層別研修（新任課長研修、新規採用者研修等でのPDCAサイクルの周知）
- ・庁内ポータルを活用した情報発信 など

◆PDCAサイクルの推進状況

平成27年10月に職員アンケートを実施し、PDCAサイクルの認知度などについて調査を行った。

- ・対象者：全職員（31,739人）【昨年度：32,920人】
- ・回答数：16,897件（回答率：53.2%）【昨年度：11,865件（36.0%）】
- ・属性：所属、年代、補職、職種

所属	49 所属
年代	4 区分（29 歳以下、30 歳代、40 歳代、50 歳以上）
補職	5 区分（区長・局長、理事・部長級、課長・課長代理級、係長級、係員）
職種	7 区分（行政職、保育士、医療職、研究職、消防職、教育職、技能労務職）

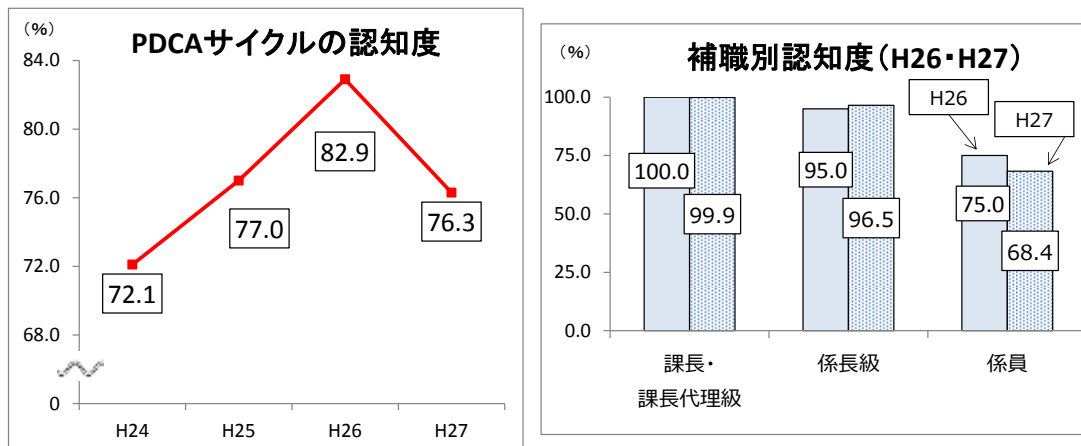
<職員アンケート結果>

問 9 あなたは、P D C Aサイクルの意味を知っていましたか。

1 知っていた 2 知らなかった

P D C Aサイクルの認知度は 76.3%となり、昨年度（82.9%）と比べて 6.6ポイント低下し、平成 24 年度の調査開始以来、初めて低下に転じた。

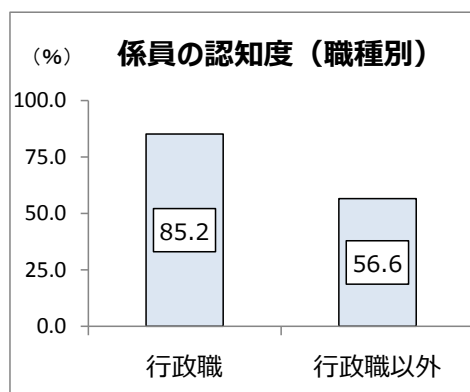
補職別に認知度をみると、係員層の低下（75.0%→68.4%）が顕著であり、職員全体の認知度を押し下げた。



係員の P D C Aサイクルの認知度を職種別（行政職・行政職以外）にみると、行政職が 85.2%となっており、行政職以外（56.6%）と比べて 28.6ポイント高く、係員層の中でも職種によって大きな差異が生じている。

さらに、係員の認知度を所属別にみると、高い所属では 100%となっているものの、最も低い所属では 35.4%となっており、所属ごとにバラつきがあることが伺える。その要因は、所属における係員の職種別構成比の差異によるものであると考えられる。

したがって、P D C Aサイクルの認知度を向上させるには、係員の認知度が相対的に低い所属に対し、“個別支援”を行うことが効果的と思われる。



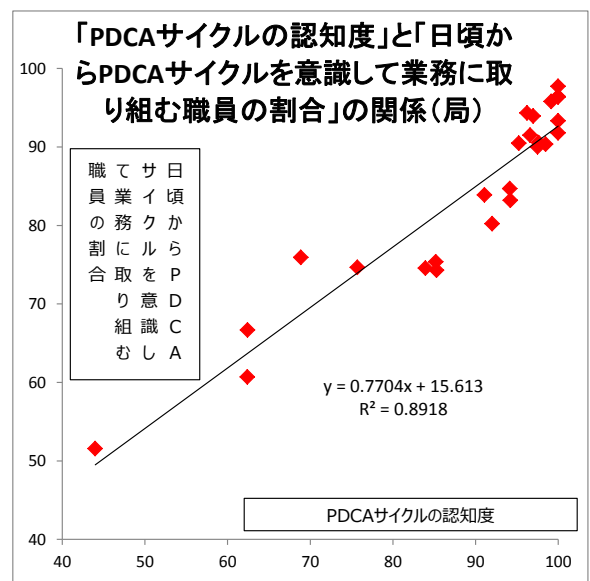
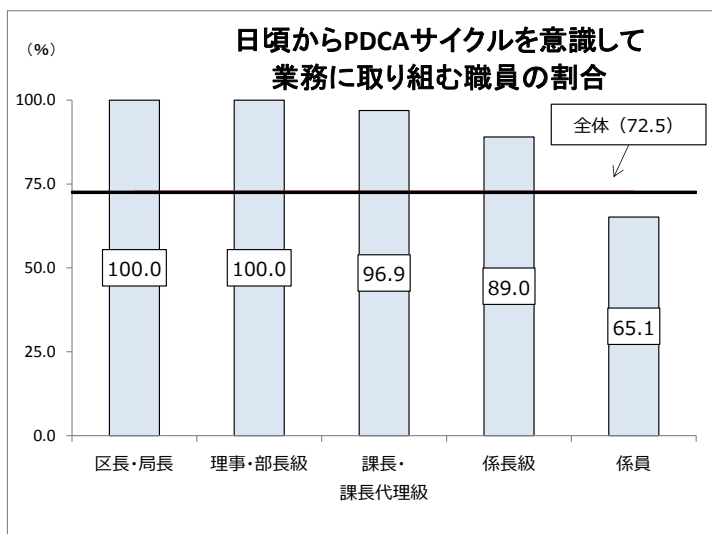
係員の認知度（所属別）【%】			
上位 5 所属		下位 5 所属	
A所属	100.0	F所属	35.4
B所属	100.0	G所属	51.4
C所属	100.0	H所属	58.9
D所属	100.0	I所属	66.0
E所属	100.0	J所属	68.1

問 10 あなたは、日頃から業務に取り組むうえで、PDCAサイクルを意識して事業や業務に取り組んでいますか。

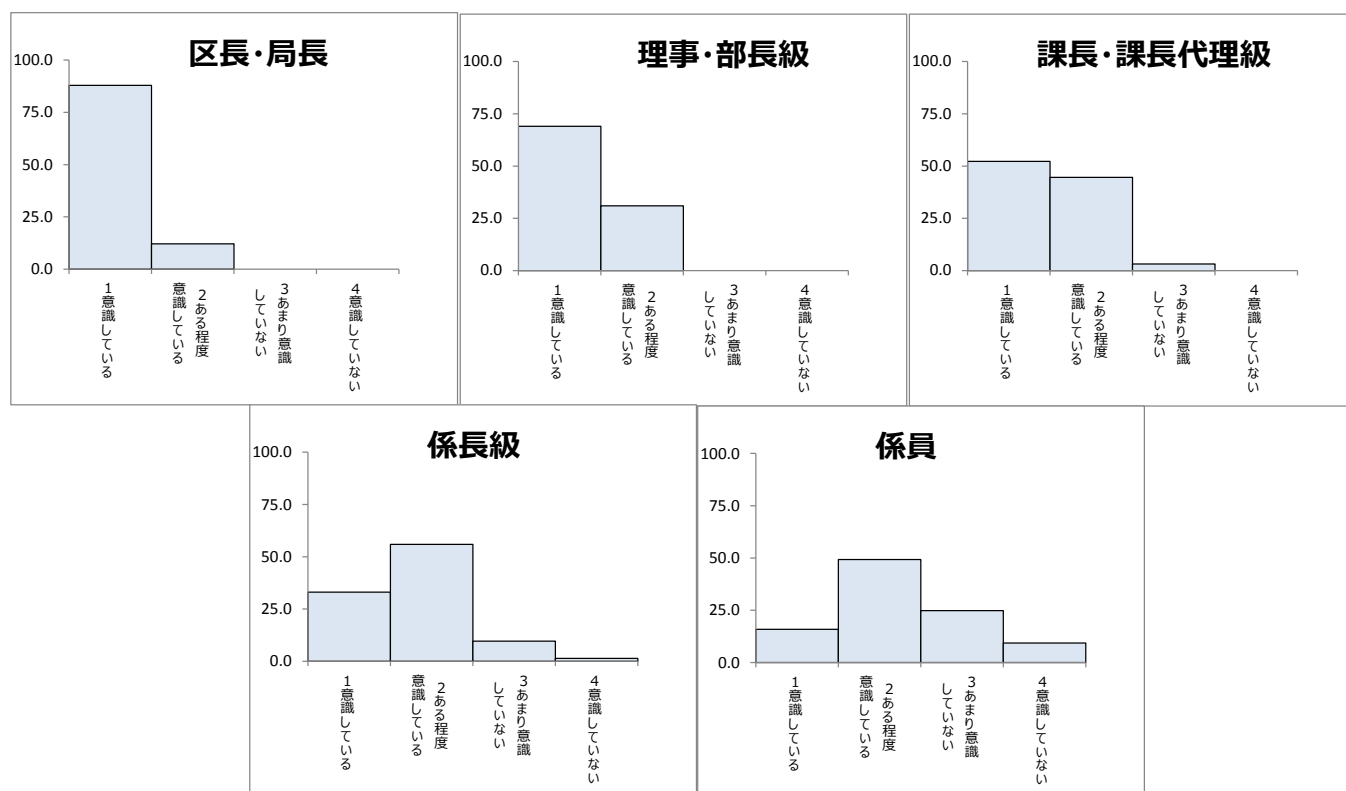
- | | |
|--------------|--------------|
| 1 意識している | 2 ある程度意識している |
| 3 あまり意識していない | 4 意識していない |

「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる」職員（選択肢1及び2の回答者）の割合は全体で72.5%となっている。また、PDCAサイクルの認知度と同様に、職階が下がるほどその割合は低くなっており、係員（65.1%）が全体の割合を押し下げている。

PDCAサイクルの認知度と「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる」職員の割合には、正の相関関係があることから、「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる」職員を増やすには、PDCAサイクルの認知度を高めることが不可欠である。



また、所属長である「区長・局長」は、他の職階と比べて、相対的に当該意識が高く、所属のトップとして率先垂範すべき立場であるため、全庁的なPDCAサイクルの浸透に向け、そのリーダーシップを引出す取組を行う必要がある。



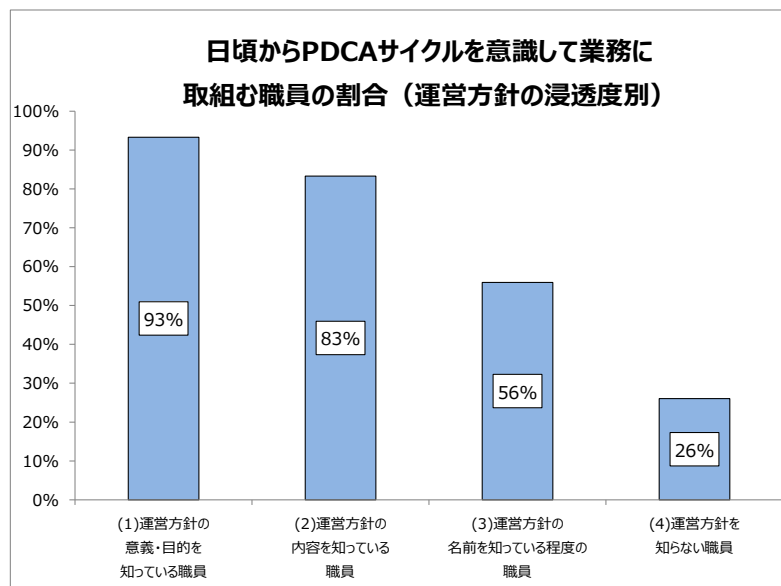
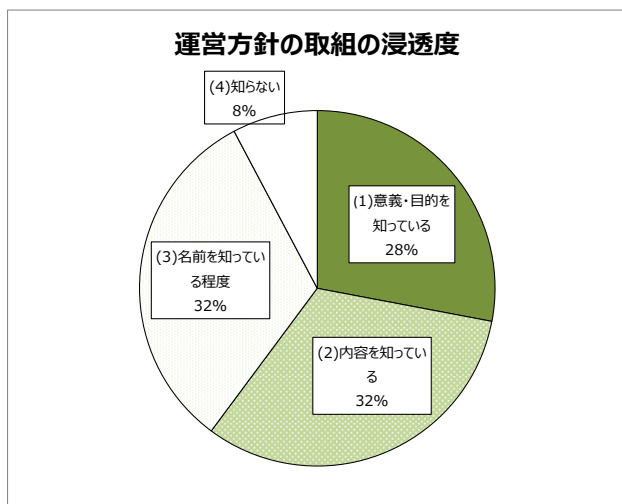
問 11 あなたは運営方針の取組を知っていますか。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 運営方針の意義・目的を知っている | 2 運営方針の内容を知っている |
| 3 名前を知っている程度 | 4 知らない |

運営方針の取組の浸透度について、「意義・目的を知っている」職員の割合は28%で、「内容を知っている」及び「名前を知っている程度」の職員の割合は、それぞれ32%となっている。

また、前掲の「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる」職員（選択肢1及び2の回答者）における「運営方針の意義・目的を知っている」職員の割合は93%にのぼる一方、運営方針の取組の浸透度が低くなるほど、「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる」職員の割合は低くなっている。

運営方針の取組の浸透度を高めることによって、「日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組む」職員の増加に繋がると思われることから、引き続き、各所属の運営方針担当者を対象とする研修の開催などにより、各所属における運営方針の取組の浸透度を高めていく必要がある。



◆平成 28 年度の市政改革室の取組

上記の職員アンケート結果を踏まえ、平成 27 年度の取組に加え、新たに次の取組を行うこととする。

- P D C A サイクルの認知度が相対的に低い所属に対し、当該所属の運営方針担当者と連携し、認知度向上に向けた個別支援を実施する。
- 各所属における所属長のリーダーシップを引出すため、市政課題の現状を共有する。